

委員	<p>川崎市の水道事業の給水能力は、一日あたり98万9,900立方メートルから75万8,200立方メートルになるとの説明だが、減る想定だった水需要が逆に増えてしまった場合でも対応できるのか。また、水道事業は、各家庭まで水が届くことが大事であるので、そこに至るまでの配水管や給水管も耐震化が計画されているのか。</p>
水道局	<p>今年度、水道事業認可変更を行い、給水能力を1日あたり98万9,900立方メートルから75万8,200立方メートルに縮小した。これは昭和50年代にほぼ完成した給水能力である。それまで右肩上がりだった水需要が、オイルショックを境に減少に転じ、現在では給水能力と配水量の乖離が生じている。このため、水需要予測を見直し、給水能力を約3/4に見直した。水需要のピークは平成27年度の1日最大配水量62万6,200立方メートルと予測しており、75万8,200立方メートルの給水能力で対応できるとの判断の下で変更を行った。将来の需要を十分に見込んだ上での削減計画である。</p> <p>また、配水管については、平成19年度末時点での耐震化率は15%程度であるが、平成18年度以降に更新するものはすべて耐震化を図っており、今後は、耐震化率が改善されていく見通しである。給水管についても耐震性のあるステンレス管等を使い、耐震化を図っている。</p>
委員	<p>代替案としてボトルドウォーターを使用すると、便益が大きく出てしまうのではないかと。長沢配水池と生田配水池の更新という方法以外に、施設の再配置により供給の安全性を図る代替案などを検討し、最善の選択をしたのか。</p>
水道局	<p>長沢配水池と生田配水池の更新は、生田浄水場及び潮見台浄水場を廃止し、長沢浄水場へ浄水機能を集約するという再構築事業の中の計画であり、効率的な水運用などの点から、配水能力の強化を図るものである。</p>
委員	<p>市全体の配水池の配置は適正なのか。</p>
水道局	<p>標高により配水区を決めている。水を供給するエリアを設定し、ポンプを</p>

使わないで給水できるように、高台に配水池をつくり、自然流下で配水している。このように自然流下で配水できる現在の配置は適正であると考えており、現在の位置で更新していきたいと考えている。

委員 供給能力を確保できているため、多少水需要が変動しても対応できるということか。

水道局 今回の長沢配水池及び生田配水池の更新により、「水道施設設計指針」で標準とされている計画一日最大給水量の12時間分の水量を確保できることになり、水需要の変動にもより対応できることとなる。

委員 長沢配水池と生田配水池の増量分については、エリア人口から算出したものか。

水道局 配水池に溜められた水は各配水池間でネットワーク化され、融通できるため、今回の増量分については、人口密度などのエリア人口で算出したものではなく、市内全域で、総量12時間分の水量を確保するように計画したものである。

委員 総量12時間分の水量を確保するために必要となる増量部分を長沢配水池と生田配水池に割り振ったということになるか。

水道局 そうということになる。

委員 単純に、2か所の配水池を整備するのではなく、1か所で整備した方がコストを抑えられるのではないか。

水道局 リスク管理の面から、2か所あった方が良いといえる。
また、1か所に整備するのは地形的に無理がある。長沢浄水場については、配水池の南側が斜面になっており、北側が団地になっているので、地形的な理由から4万立方メートルの容量におさえた。生田配水池は両側が斜面となっているため、もう少しコンパクトに収めたかったが、必要量を確保するために4万7,500立方メートルの容量とした。

会長 リスク管理という話だが、昨年度に実施した長沢浄水場沈でん池・ろ過池の耐震化事業の事前評価では、浄水場を統合するという話だった。この

とき我々は分散した方が良いのではないかとこのことを質問したので、釈然としない部分がある。

水道局

浄水機能の統廃合に関しては、神奈川県内広域水道企業団からの受水を行っているため、市の独自浄水場を統廃合しても、まだバックアップがあるという考え方から集約すると判断した。しかし、配水池は敷地の広さから1か所に集約することが困難であるため、2か所で更新を行うこととなった。

また、長沢・生田・潮見台の3浄水場が更新時期を迎えていることが計画の背景にある。長沢浄水場の更新だけで200億円超、その他2つの浄水場の更新も合わせると、莫大なコスト負担となるということから、浄水機能の統廃合を検討した。ただし、生田と潮見台の配水池については、水運用の安全面等を考慮し、廃止した浄水場を補完するために存続させることとした。配水池を分散し、配水池間で水を融通することにより、浄水場の廃止に伴うリスクを軽減する計画となっている。

会長

水道事業は中長期の計画に基づいて進められているため、昨年も事前評価として長沢浄水場沈でん池・ろ過池の耐震化事業について審議した。今回の評価対象である配水池の更新事業だけについて説明するのは、昨年に事前評価を実施した長沢浄水場沈でん池・ろ過池の耐震化事業との関係性がわからないため、水道事業全体の計画を含めて説明する必要がある。

市民にとっては、安心安全に水が供給されることが最重要であるので、市民にわかりやすいように十分説明をする必要がある。